令和６年度介護支援専門員実態調査結果

１　調査の目的

資格を有しながら介護支援専門員の職に就いていない、いわゆる「潜在ケアマネジャー」を含む介護支援専門員の実態を把握し、人材の確保や定着を支援する施策につなげる。

２　調査方法

ふじのくに電子申請サービスによるオンライン回答

３　調査期間

令和６年 12 月 24 日（火）～令和７年１月 31 日（金）

４　調査対象

静岡県において介護支援専門員の登録を有するすべての方

５　回答状況

回答者数　2,530 人

（県内登録者数 18,420 人の 13.7%）

結果の概要

○　「潜在ケアマネ」533 人から回答を得られた。

○　離職者の 11.7%、未就職者の 4.4%が「すぐにでも復職したい」と希望。

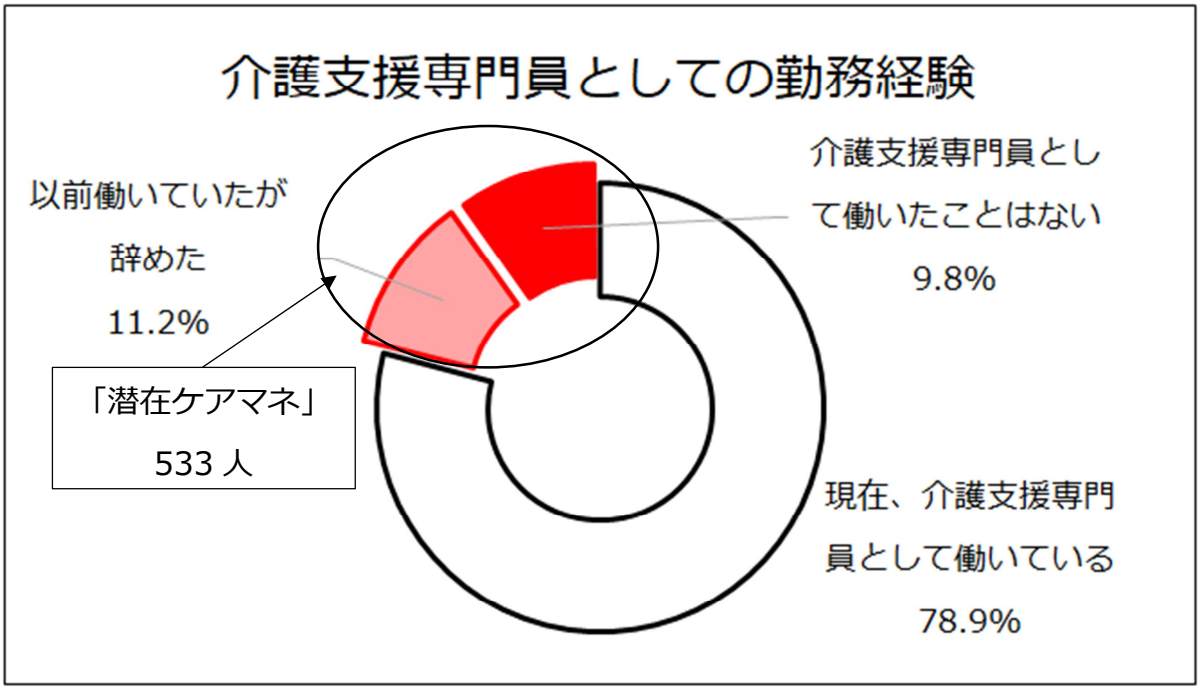
○　介護支援専門員として働かない理由は、「資格の更新が負担」が最も多く、次いで「賃金が安い」、「精神的な負担が大きい」

○　介護支援専門員として復職するために必要な支援は、「賃金・労働時間の適正化」が最も多く、「資格手当や処遇改善手当等の実施」がほぼ同数。その他、法定研修の負担軽減や勤務の効率化を求める意見が上位を占めた。

6　調査結果

(1) 介護支援専門員としての勤務経験

以前働いていたが辞めた者（離職者）284 人（11.2%）とケアマネとしての勤務経験がない者（未就職者）249 人（9.8%）のいわゆる「潜在ケアマネ」533 人から回答を得られた。

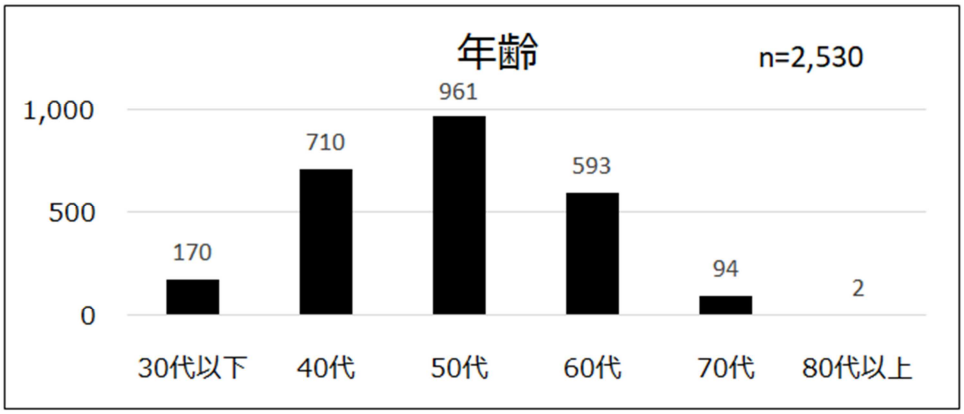


(2) 年齢構成

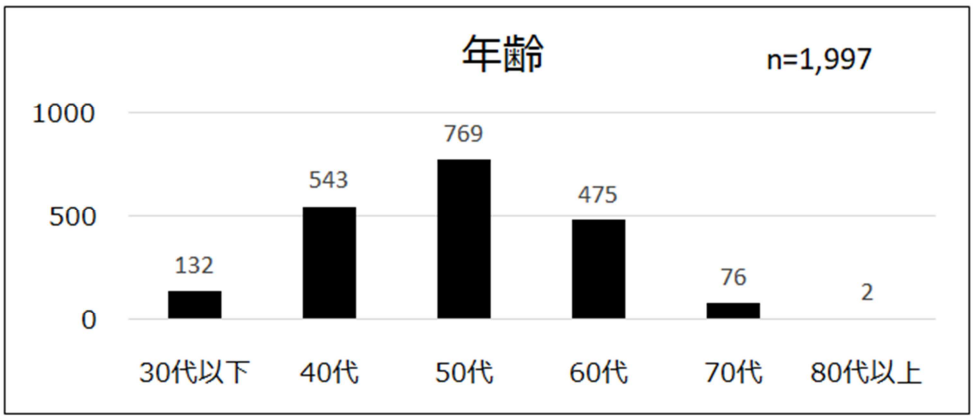
50 歳台が最も多く（38.0%）、次いで 40 歳台、60 歳台の順。

現役ケアマネと潜在ケアマネの年齢構成に差異はみられなかった。

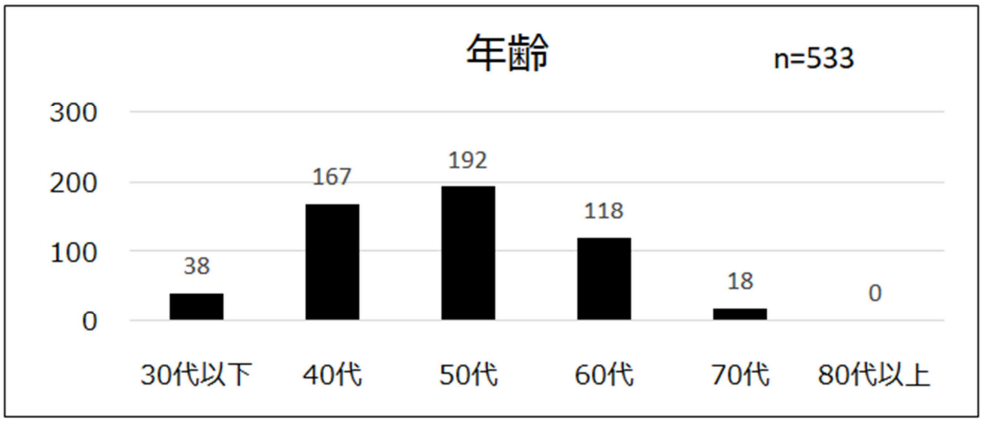
○全体



○現役ケアマネ



○　潜在ケアマネ



(3) 所属している（していた）事業所（施設）

居宅介護支援事業所が最も多く（63.6%）、次いで地域包括支援センター、介護老人福祉施設の勤務経験を有する者が多い。

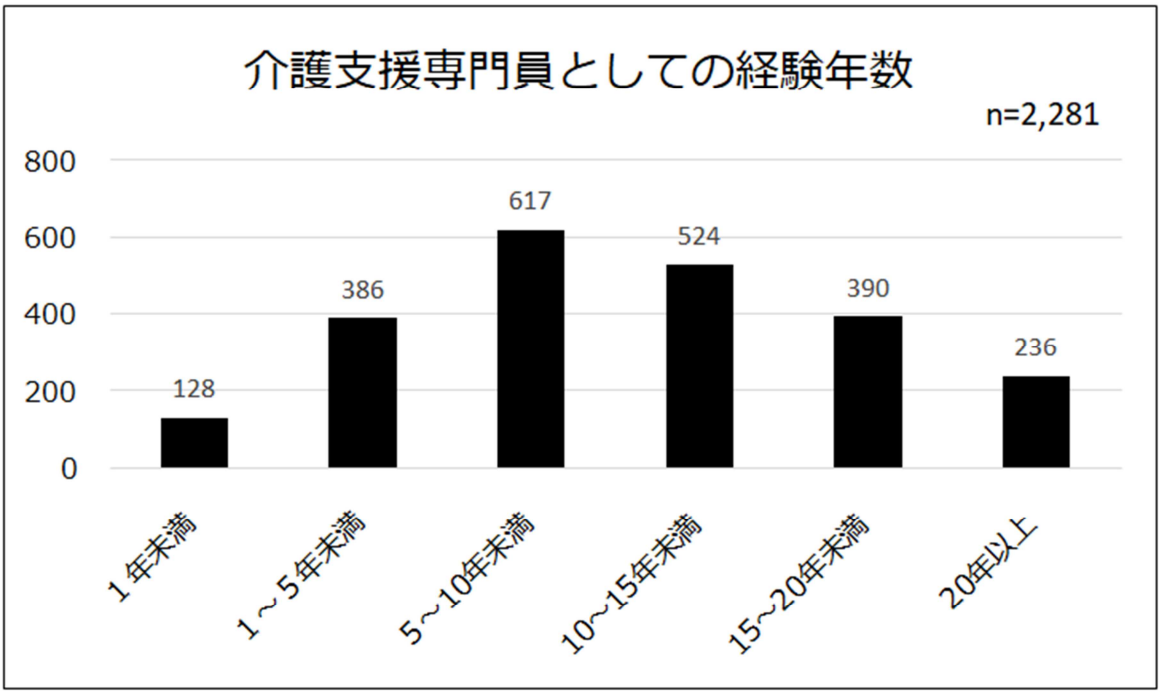
事業所（施設）	人数	構成比
居宅介護支援事業所	1,480	60.7%
地域包括支援センター	265	10.9%
介護老人福祉施設	221	9.1%
認知症対応型共同生活介護	131	5.4%
介護老人保健施設	121	5.0%
小規模多機能型居宅介護	75	3.1%
介護医療院	20	0.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	15	0.6%
看護小規模多機能型居宅介護	13	0.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	11	0.5%
その他	88	3.6%
計	2,440	

※複数回答

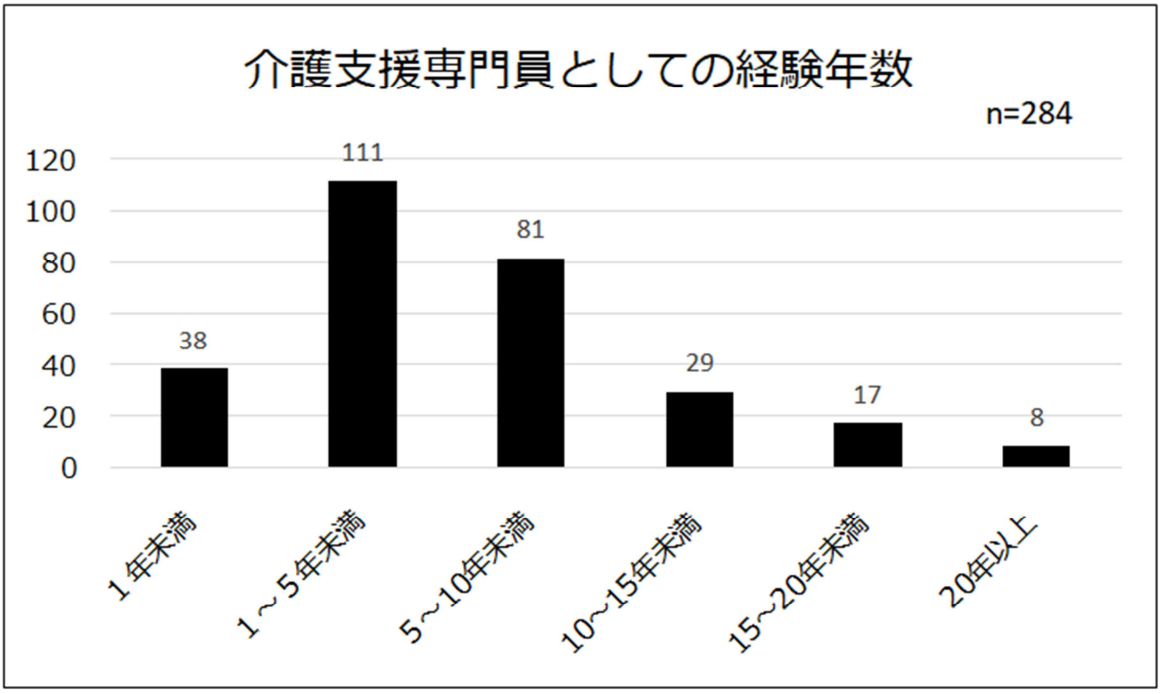
(4) 介護支援専門員としての経験年数

介護支援専門員としての勤務経験を有する者の中では、５年～10 年の経験年数の者が最も多い（27.0%）。

離職者では、経験１～５年で離職した者が最も多かった。

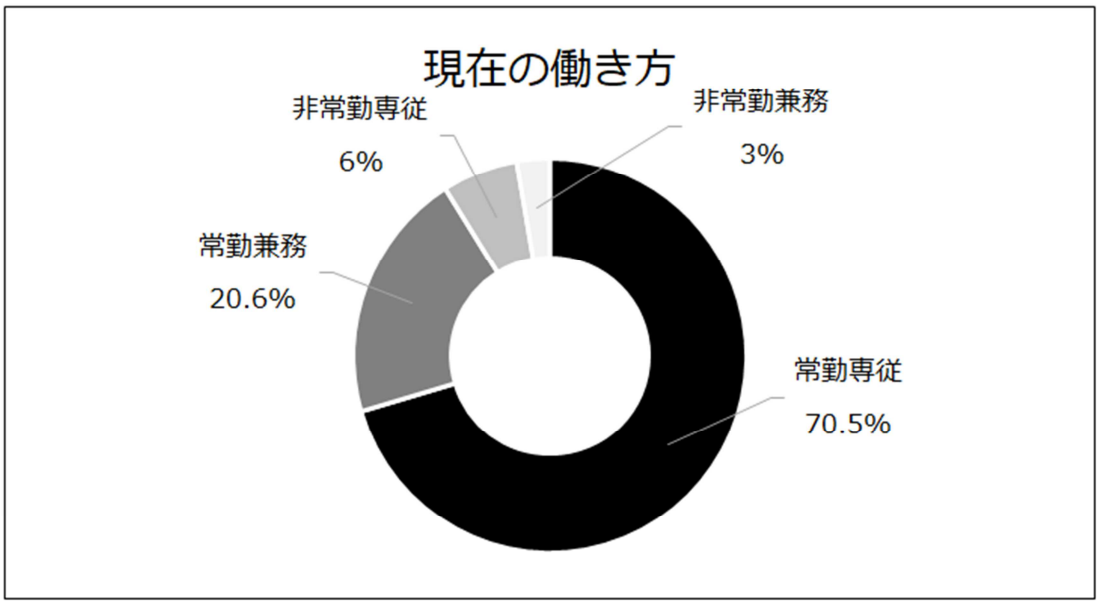


○　離職者



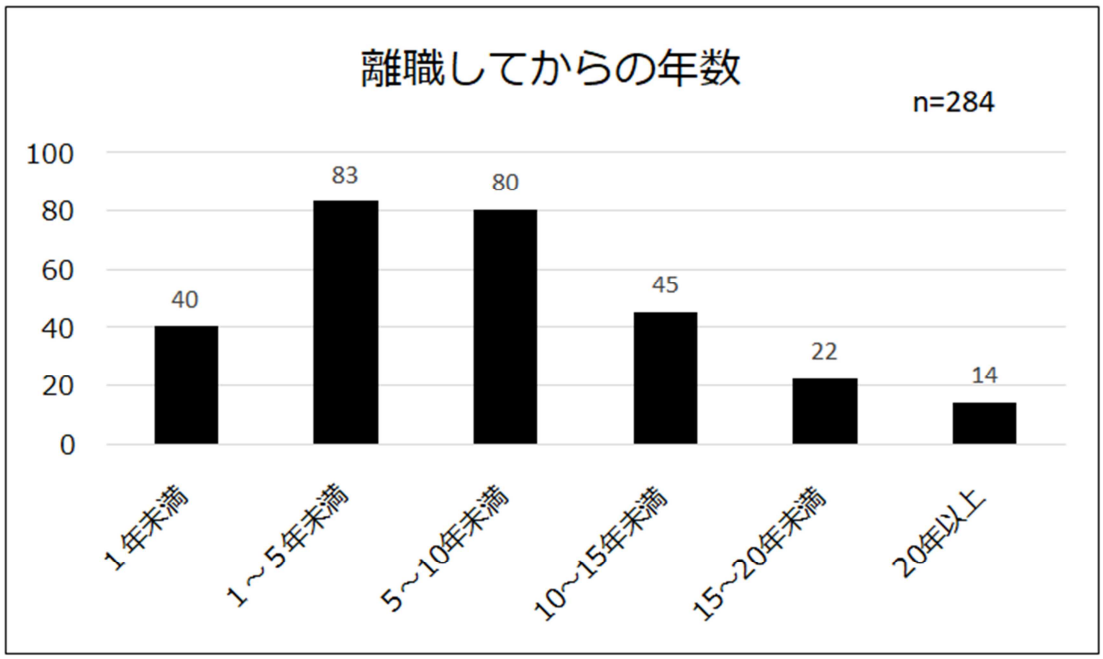
(5) 現役介護支援専門員の勤務形態

「常勤専従」が最も多く（70.5%）、兼務を含めると 90%以上が常勤として勤務している。



(6) 離職してからの年数

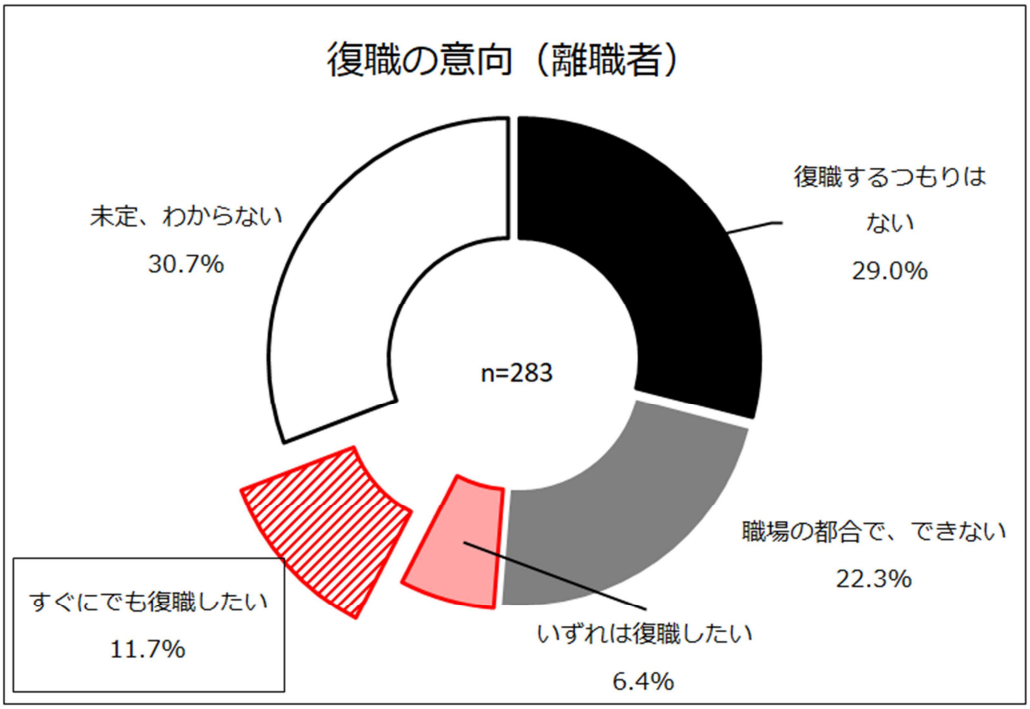
「以前働いていたがやめた」と回答した者に離職後の年数を尋ねたところ、「1年から5年」と回答したものが最も多く（29.2%）、「5年から 10 年」もほぼ同数だった。

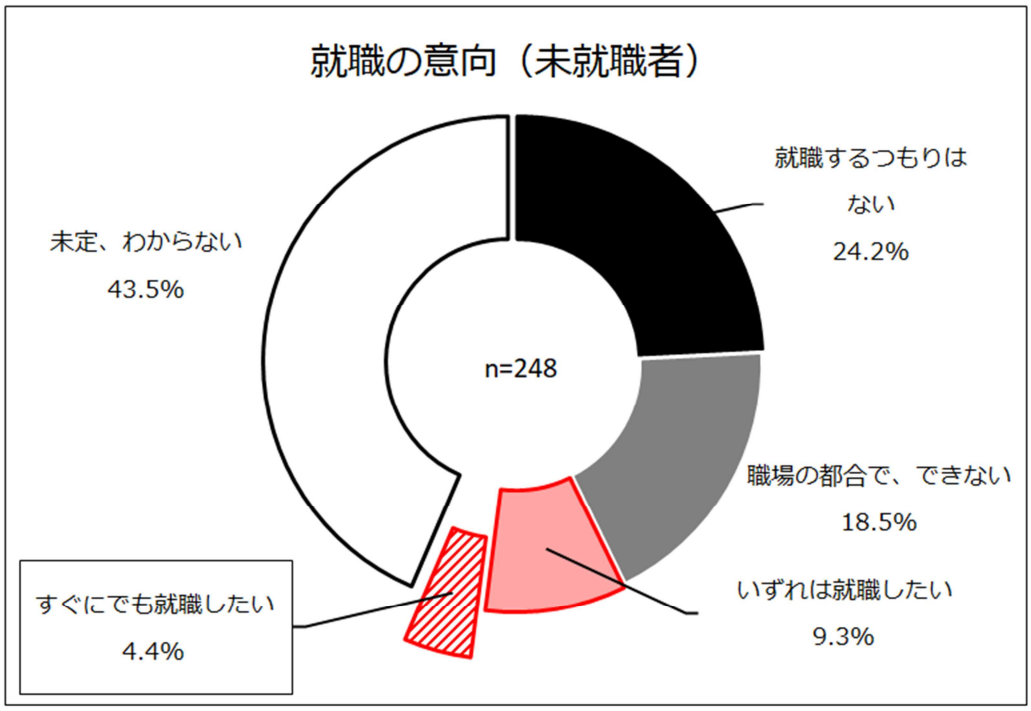


(7) 潜在ケアマネの復職、就職の意向

離職者では、「すぐにでも復職したい」が 11.7%いる一方、「職場の都合で復職できない」が 22.3%となっている。

未就職者では、「すぐにでも復職したい」は 4.4%と少ないが、「未定・わからない」が 43.5%おり、条件によっては就職希望者を増やす可能性がある。

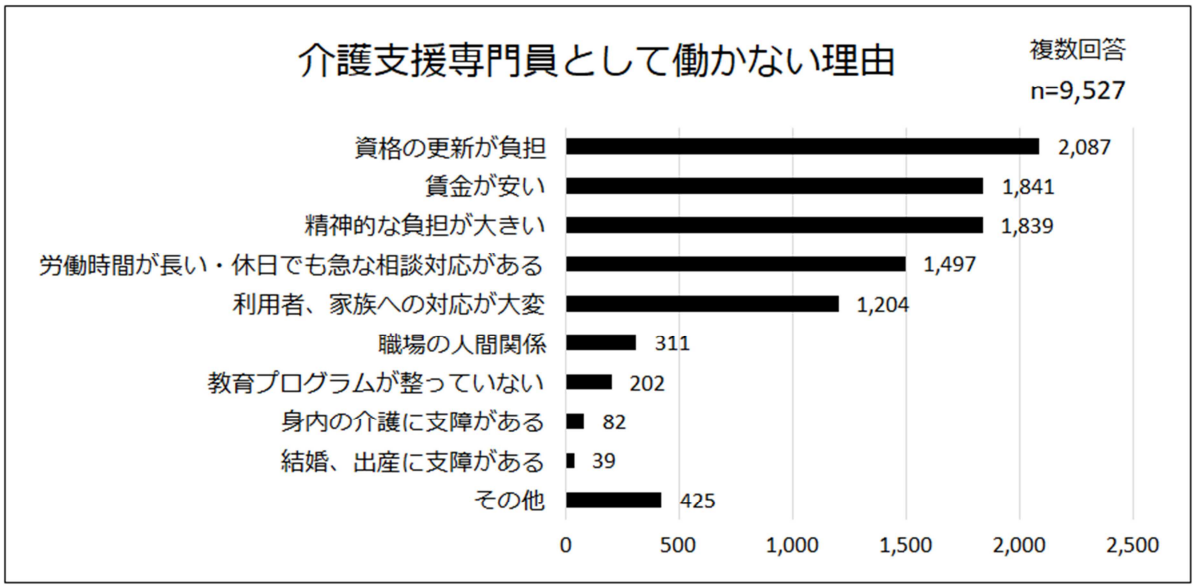




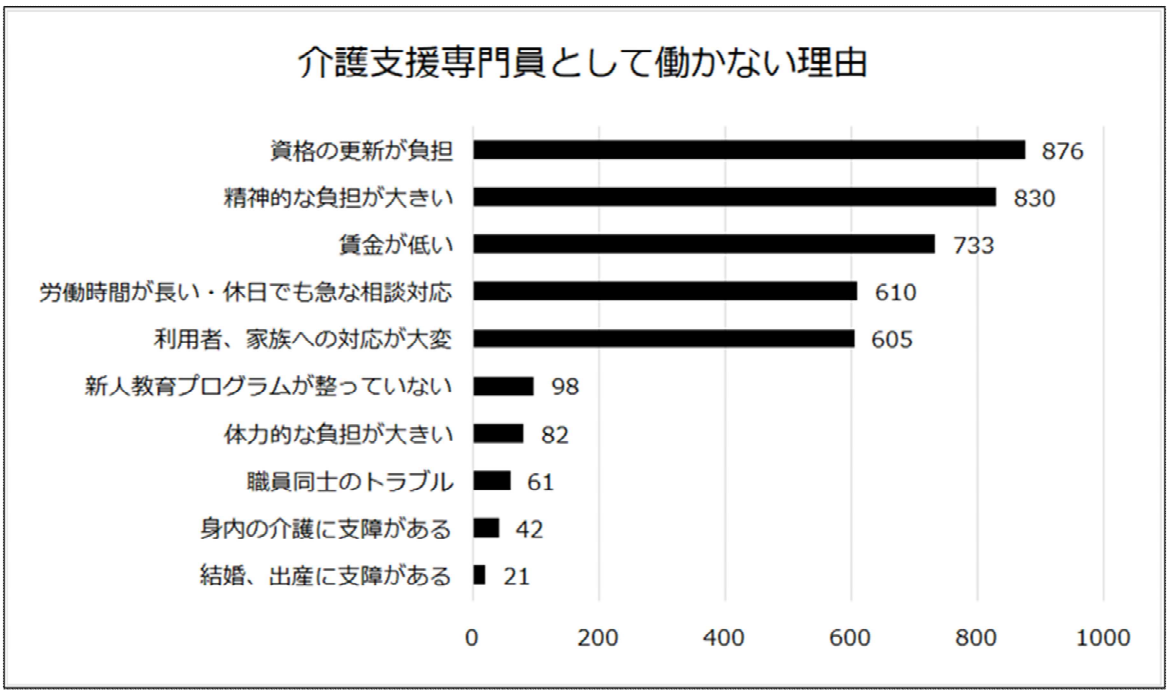
(8) 介護支援専門員として働かない理由

「資格の更新が負担」とする回答が最も多く（21.9%）、次いで「賃金が安い」（19.3%）、「精神的な負担が大きい」（19.3%）が続いた。

これは、令和５年度に実施した事業所に対する調査結果と、ほぼ同傾向だった。

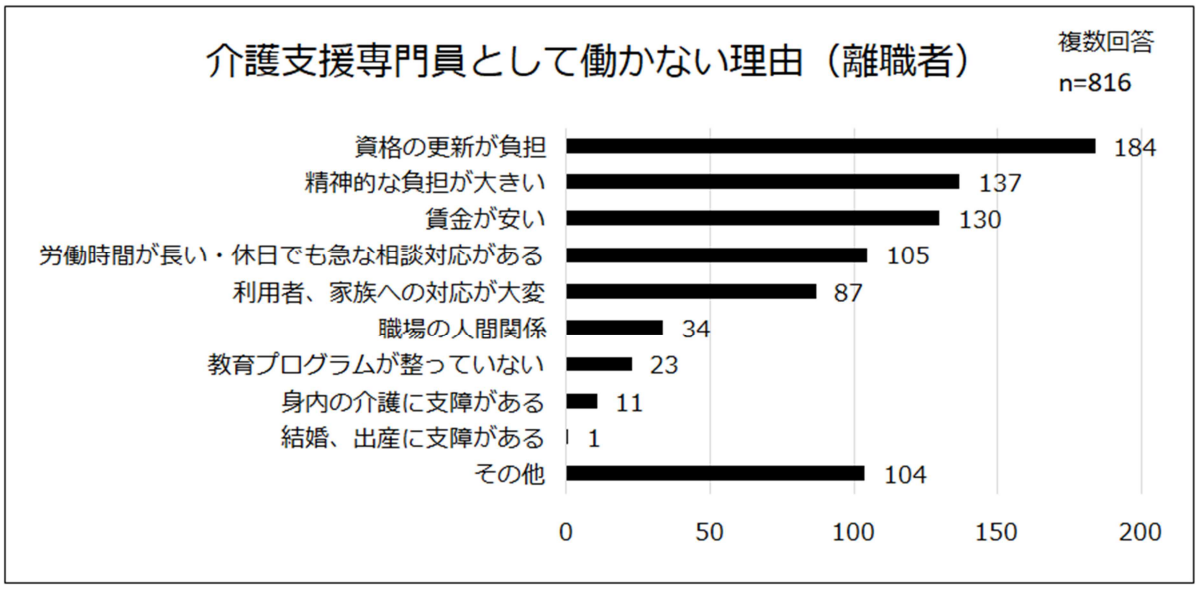


（参考）令和５年度調査（事業所対象）



(9) 介護支援専門員として働かない理由（離職者）

離職者の回答は、実際の離職理由に近いものと考えられる。全体とほぼ同傾向であるが、「資格の更新が負担」の割合（22.5%）がやや多くなっている。

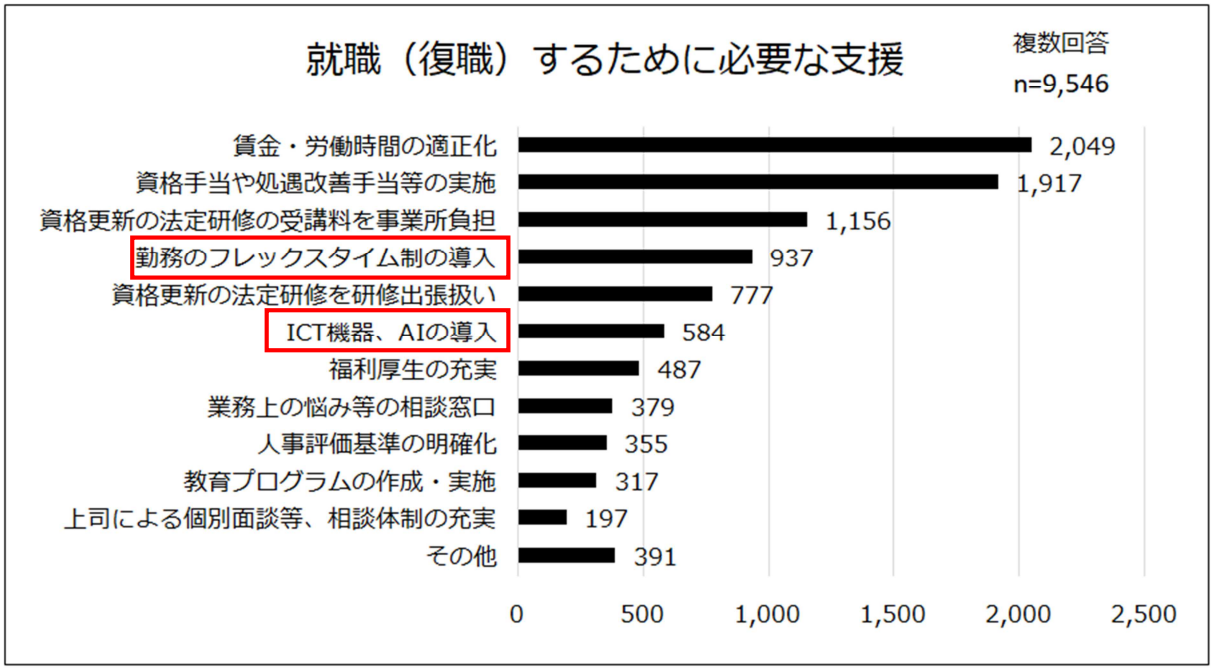


「その他」内訳	
別職種で勤務	76
更新研修を受講できなかった	6
本来業務以外の負担	5
ケアマネ職の空きがない	4
年齢、体力的に継続できない	4
24時間体制が負担	1
会社の経営方針と対立	1
国家資格でない	1
処遇の不満	1
職務内容に失望	1
他の介護支援専門員を見て失望した	1
体調不良	1
特に理由はない	1
病気	1
計	104

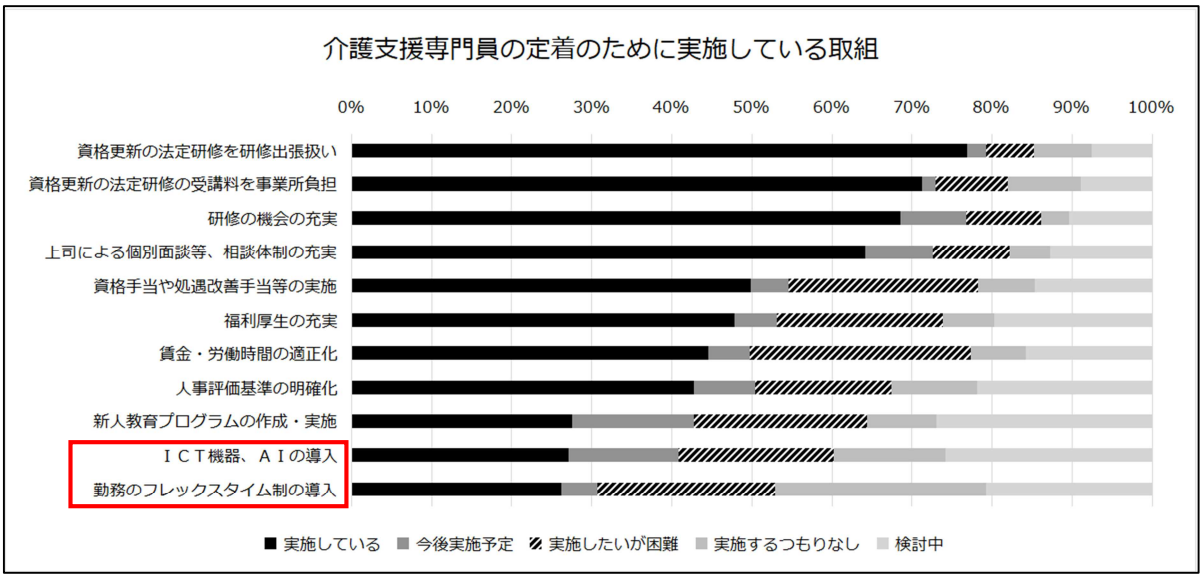
(10) 介護支援専門員として復職するために必要な支援

「賃金・労働時間の適正化」が最も多く（21.5%）、「資格手当や処遇改善手当等の実施」がほぼ同数（20.1%）で続く。その他、法定研修の負担軽減や勤務の効率化を求める意見が上位を占めた。

令和５年度調査による事業所が実施している取組と比較すると、「フレックスタイム制の導入」や「ＩＣＴ、ＡＩの導入」は、従業員の要望が多い反面、実施する事業所が少ない傾向にある。

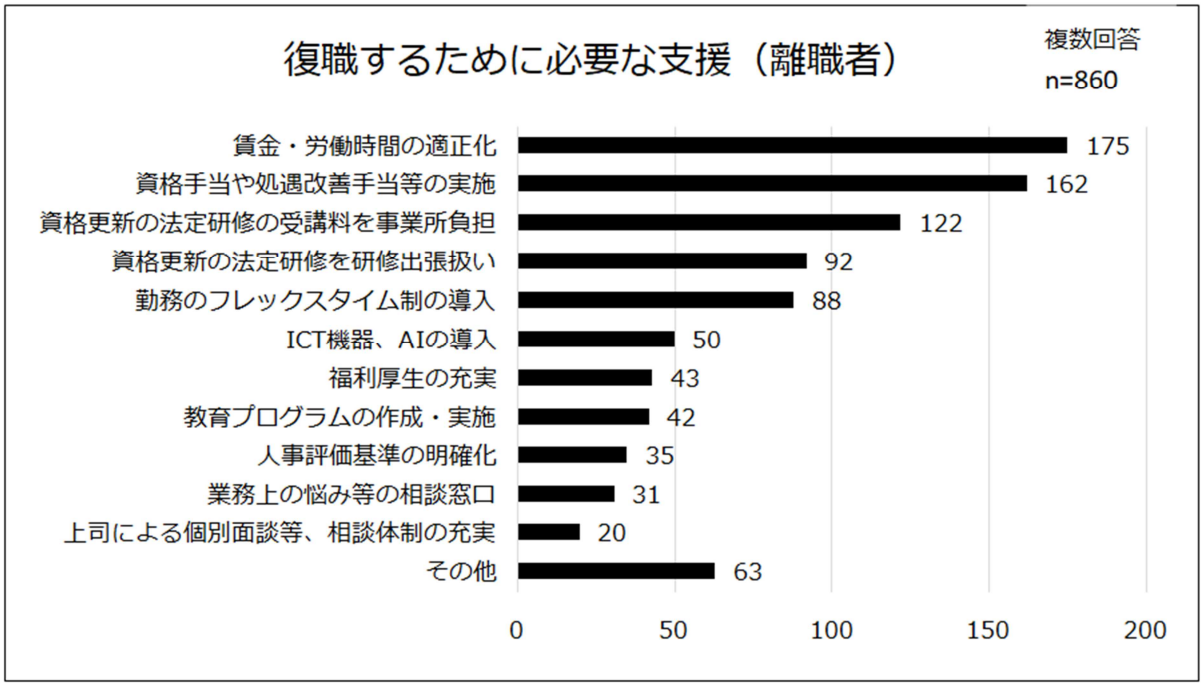
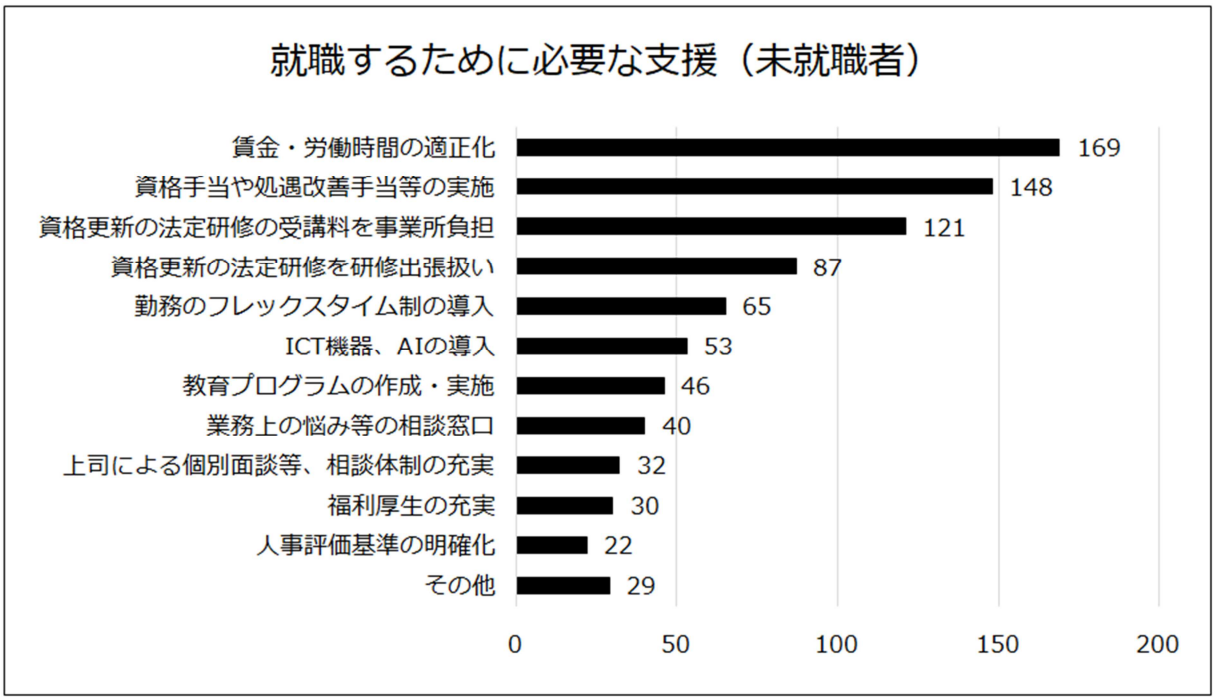


（参考）令和５年度調査（事業所対象）



(11) 介護支援専門員として復職するために必要な支援（潜在ケアマネ）

離職者、未就職者とも、全体と大きな差異はみられなかった。



「その他」・・法定研修の改善（36）、法人内の人事異動（10）、業務内容の適正化（3）など